#### 一般社団法人関西経済同友会 データ利活用委員会

2019年4月

### I. データ利活用の現状認識と各国の動向

- ✓ データはとト、モノ、カネと並ぶ資本となり、データが経済活動を動かす社会が到来。 データの重要性が高まり、データ利活用の成否が企業や国の国際競争力を左右する時代に。
- ✓ バーチャルデータの利活用は海外勢が圧倒的な影響力を持つ一方、リアルデータの主導権争いには まだ勝機あり。日本企業の強みが活かせる領域でもあり、今こそリアルデータの利活用で巻き返し を図るべき。

## バーチャルデータ

(Web検索、SNS 等) プラットフォーム化が進展、

データを集めやすい 米国GAFAや中国が先行、

日本企業は周回遅れ

## リアルデータ

(医療・健康、機械の稼働状況、農業等)

- ・個人・企業の実世界での活動について、IoT機器や センサー等により取得されるデータ
- ・いまだ様式や標準は定まっておらず、群雄割拠状態
- 質の高いデータを持つ日本企業の強みが活かせる
- ✓ データ利活用をめぐる先進諸国の動向は時々刻々と変化。

	ドイツ	製造業等の高付加価値化構想「Industrie4.0」の成果が問われる段階に
	ΕU	「EU一般データ保護規則(GDPR)」の適用動向に注目
	米国	民間主導のビジネス 個人情報保護・データ寡占化の弊害をめぐる議論が活発化
	中国	豊富な人材 他国では入手困難なデータも取得可能 新ビジネス・R&D・知財で米国を猛追
	日本	「Society5.0」「Connected Industries」構想のもと、制度整備等は一定の進捗

#### Ⅱ. 日本企業のデータ利活用における課題

✓ 多くの日本企業では、業務プロセス効率化を目的としたデータ利活用は一定の成果が見られる ものの、「5つの不足」によって新ビジネスの創出には十分に至っていないのが現状。

### 経営者の認識不足

- データの重要性に対する認識が低く、 具体的な行動や施策に至っていない
- 従来の慣習やルールを刷新する 決断力が求められる

#### 市場創出力の不足

- 短期的な利益を重視し、チャレンジや 長期にリスクテイクする姿勢が不足
- 新たな付加価値の創出を目指す 「提案型事業開発」が不足
- 新ビジネスの社会実装力が不足

企業

## データ利活用

新ビジネス 収益拡大

#### 組織体制 ・データ分析等をIT部門が所管し、経営層や現場との連携が薄い の不足 ・CIO/CDOなど、キーパーソンを設ける企業が少ない

#### 外部環境の整備不足

- データ流涌促進策(取引ルール整備) 情報銀行等)は立ち上げ途上
- オープンデータのフォーマットが不均一 ・データ所有権の明確化や規制改革等

#### 人材の不足

- ・データ利活用への高い感度とビジネス 創出力を併せ持つ経営人材の不足
- ・企業が求める人材像と大学等教育機 関が養成する人材が必ずしも一致しない

### Ⅲ. 先進事例から見るデータ利活用のポイント

# !データ利活用のPoint!

- ✓ データ利活用はあくまでも「手段・ツール」 ✓ **現場ニーズ**からの着想
  - ✓ 身近な・小さな課題からでもチャレンジできる
- ✓ 顧客ニーズからの着想 人手をうまく活用する(100%を目指さない)

職人技とデータ化の相乗効果

- ✓ すぐに成果は出ない。長い目で見守るべき

## ✓ 国境を超えたデータ利活用による グローバル展開の可能性

成果

新ビジネス創出・収益機会拡大も

作業効率化・高度化のみならず、

- 「データ重視経営 |への転換(経営者の決断力) ∨ 24時間無人稼働の生産システム
  - 納期短縮・グローバル展開
- 農「稼げる農業」の創出 ビジネス目線の徹底、「○○×IT」の横展開 ∨ ピンポイント農薬散布システム
- 業 農作業スマート化 実戦的な産学連携による知見・人材の獲得
- 画像識別技術の小売分野への応用 レジ精算讯速化
- 小 新人店員の早期戦力化 AIが識別できない時は店員が手入力 売 キャッシュレス決済 顧客メリットの実感(相対情報提供)
- マーケティング支援

製 「一品物」生産効率化

造 職人技の伝承

- 飲食業の生産性・CS向上 従業員の人手不足対応
- 運 ダイヤ改正作業の効率化

- バス運転士の人手不足解消

## 現場の創意工夫による改善、投資コストの抑制 データに基づくサービス等の改善、人と機械の役割の峻別

- 秀逸なデータフォーマット(どのデータを取るか) データ分析担当者が現場オペレーションを熟知

オープンイノベーション(産学官連携)、補助金等の活用

# ・作物の付加価値向上 ・労力削減

- ∨ 焼きたてパンのAI会計レジ
  - ・就労支援 ・他分野への応用可能性
  - ∨ スマートレジカート/消費行動分析 ・無人決済 ・マーケティングの高度化
- ✓ 自動搬送ロボット/生産性向上
- ·接客時間増加 · 客単価向上
- ✓ バス運行計画支援システム
  - ・作業の高度化 ・非効率路線削減

#### Ⅳ. 提言

- ✓ まずは経営者自身がAI・IoTなど先端技術活用を自社の最重要課題として捉え、自己研鑽することから始めるべき。 また、データの利活用を目的化するのではなく、「データを常に課題発見・解決の手段として捉える」姿勢が重要。
- ✓ 加えて、事業および業務プロセスの非連続的な変革、事業のグローバル化を前提としたビジネスモデルの創出、 外部人材・ノウハウの更なる活用など、「次世代社会の創造」を見据えた次のステップにも果敢に取り組むべき。
- ✓ 新たなフロンティアを開拓すべく、「データ利活用を通じた新ビジネス創出・収益機会の拡大 Iへ積極的なチャレンジを。

#### 現場を直視し、データ利活用に向けたリーダーシップの発揮を 1. 経営者

- ・データ利活用で解決したい課題・目的の明確化・共有(データ利活用に向けた社内ビジョンの策定等) ・データの取得と利活用の好循環を回すべく、現場・顧客視点で「使っていただける」商品・サービスの開発
- ・IT部門と現業部門のカベを低くする部門横断的な組織設計と、現場オペレーションとデータ分析の どちらもが分かる「キーパーソン」の任命・社内育成
- ・ <行政> データ利活用のあらゆる相談に応える公的支援機能の整備(データ駆け込み寺)

#### 2. 産業·地域 幅広い連携の促進を

- 2025万博は日本・関西が次世代社会の創造に向けて 一致団結する好機。**データ共創の枠組みの形成促進を**
- (夢洲はじめ関西のデータ利活用先進地域化、先行事業者を 軸とした、あるいは地域単位の多様なプラットフォーム形成 等)
- ・<行政> オープンデータの加工・整備支援機関の設置
- <行政> ビジネスのグローバル展開を見据えた**国内外の** 基盤の早期整備(データ流通促進策、海外進出支援等)

#### 実戦的な人材育成を 3. 人材育成

- ・求める人物像を明確化すべく、企業と大学等人材育成 機関との間で**緊密な連携・対話の継続・強化**を
- ・企業と人材育成機関とが協働し、人材育成に取り組む 実地研修の場を拡充 (現場でのインターン、アルバイト 等)
- ・「キーパーソン」育成のため、現場人材が先端技術や データ分析等を学習できるリカレント教育の拡充
- ・関西に集積する「**知の拠点」**の更なる活用